

全国市長会の

動き

1月19日～2月13日

全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
もご参照ください。

#1 「第34次地方制度調査会第1回総会」に 松井会長が出席

1月19日、「第34次地方制度調査会第1回総会」が開催され、委員の松井会長が出席した。

同総会では、はじめに会長、副会長の選任が行われ、会長に住友林業株式会社代表取締役会長の市川委員が、副会長に慶應義塾大学教授の谷口委員が、それぞれ選任された。

次に、欠席となった高市・内閣総理大臣に代わり、木原・内閣官房長官から「人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求め。」との諮問が代読され、市川会長に手交された。

続いて、林・総務大臣との懇談が行われ、松井会長から、①国・都道府県・市町村間の役割分担について、基礎自治体優先の原則、補完性・近接性の原理を維持しながら、住民に身近な基礎自治体が、今後、いかに持続可能な形で行政サービスを提供していくのか、その在り方を考える視点が重要である、②国・都道府県・市町村にまたがる多くの事務について、「縦軸」として最適な事務配分・執

行方法等役割分担の在り方を、また、「横軸」として地域の特性や事務の性質に応じた実効的な広域連携の在り方を議論いただき、そこにデジタル技術もうまく活用することにより、持続可能な行政サービスの提供体制が構築されることを期待する、③大都市地域における行政体制の在り方については、多様な制度の中から適切な制度を選択できる仕組み、その方策を検討することは大変重要であり、予断を持たず、闊達な議論がなされることを期待する等の発言を行った。

さらに、今後の運営について協議が行われ、専門小委員会を設置して審議を進めること、運営委員会を設置すること等を決定した。

〔行政部〕



#2 一般社団法人日本カーシェアリング協会と「災害時における連携協力に関する協定」を締結

1月27日、全国市長会と一般社団法人日本カーシェアリング協会は、災害時における被災者等の移動手段の確保に関し、協定を締結した。

本協定は、被災市等からの要請に基づき、同協会の被災者等に対する自動車の無償貸与事業が適切に実施されるよう、全国市長会と同協会が連携協力に関する事項を定めたもの。

協定調印式では、松井会長及び吉澤・一般社団法人日本カーシェアリング協会代表理事



協定書を手にする松井会長と吉澤・(一社)日本カーシェアリング協会代表理事

による協定書への署名の後、両代表によるあいさつがあり、松井会長からは、被災者等の移動手段の確保により生活再建に取り組めるようになるため、被災地の市区長にとって、地域全体の迅速な復旧・復興のための具体的な手段となると、本協定の意義等を述べた。

〔行政部〕

#3 理事・評議員合同会議を開催

1月28日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

松井会長から開会あいさつの後、原・総務事務次官から「持続可能な地方行財政のあり



開会あいさつを行う松井会長

方」と題した講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、「令和8年度全国市長会収支予算(案)等」、「第96回全国市長会議(通常総会)開催要領(案)」について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

〔企画調整室〕



講演を行う原・総務事務次官